

事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称 施策Ⅱ-2-3
高齢者福祉の推進

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

高齢者福祉課長 稲田 勝

電話番号

0852-22-5236

事務事業の名称		介護保険制度運営支援事業
目的	(1) 対象	介護保険者
	(2) 意図	安定して介護保険制度を運用できるようにする。
事業概要	安定して介護保険制度を運営するため、県内の11の介護保険者等に対して次の事業を行う。 ○介護給付費負担金事業 ○介護保険事業支援計画等策定事業 ○鳥根県財政安定化基金事業 ○介護給付適正化事業 ○第1号保険料軽減事業	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 財政安定化基金の貸付を受けなかった保険者	目標値		11.0	11.0	11.0	11.0	保険者
		取組目標値						
	式・定義 財政安定化基金の貸付を受けなかった保険者数	実績値	11.0	11.0				
		達成率	-	100.0	-	-	-	%
2	指標名	目標値						
		取組目標値						
	式・定義	実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	11,246,341	11,593,110
うち一般財源 (千円)	11,103,675	11,586,902

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した(実施予定、一部実施含む)
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状(客観的事実・データなどに基いた現状)

- ①介護保険料(加重平均)
第5期：5,343円 → 第6期：5,912円 (全国：5,514)
- ②介護給付費(決算額)
H20：56,027百万円 → H28：75,320百万円
- ③要介護・要支援認定者数及び高齢者人口に占める割合(各年10月末時点)
H20：39,134(19.0%) → H28：47,561(21.0%)
- ④財政安定化基金残高 986,527,695円

6. 成果があったこと(改善されたこと)

全市町村(保険者)において、介護保険財政の適正な運営がなされた。

7. まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

①困っている「状況」

介護サービスを適切に提供するため、介護保険料として一定の負担をしていただくことが必要であるが、全体の介護給付費が年々増加傾向にあり、介護保険料も上昇傾向にある。

②困っている状況が発生している「原因」

要介護・要支援認定者の増加及び高齢者人口に占める認定者の割合が高いことが考えられる。

③原因を解消するための「課題」

介護予防の推進等による健康寿命の延伸を図る。

8. 今後の方向性(課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

各市町村において、地域の実情に応じた地域包括ケアシステムができるだけ早期に構築されるよう、県として必要な支援や助言を行っていく。